

登録コード	J6250300	開講年度	2026					
授業科目	市民税法					担当教員	橋本 彩	
英文授業名	Taxation law I					副担当		
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	火曜・3時限	対象学年	(20・23カリ対象科目) 経：3年/法：3年	
講義室	経法第1講義室			授業区分	講義	遠隔授業科目		
信大コンピテンシー	該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					⇔	【授業の達成目標】	
	経法20加 経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。⇔ 法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。 経法23加（2026改）・総合法律，経法23加・総合法律，経法20加・総合法律 法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。⇔ リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な租税法の基礎専門知識を身につける。 経法23加（2026改）・総合法律，経法23加・総合法律 環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。⇔ 環境問題や企業及び行政の組織内で生じる問題について、租税法に関する知見を基礎に、理工学や経済学分野の思考方法をも踏まえた総合的な解決方法を提示し、その内容を説明することができるようになる。							
(2)授業で学べる「テーマ」	多文化協働							
(3)全学横断特別教育プログラム	ローカル・イノベーター養成コース、ストラテジー・デザイン人材養成コース、ライフクリエイター養成コース							
(4)授業の概要	配布するレジメに基づいて、所得税、相続税などの個人に関わる租税法の基本的仕組み、重要概念とその問題点について解説する。特に給与所得に関する具体的な計算の仕組みの理解を目指して、具体例を用いるなどわかりやすい解説になるよう心がける。							
(5)授業計画	第1回 日本の税制の概観 第2回 税法の基礎理論(1)：租税法律主義 第3回 税法の基礎理論(2)：税法の解釈① 第4回 税法の基礎理論(3)：税法の解釈②、租税回避 第5回 所得税(1)：所得概念論 第6回 所得税(2)：所得の帰属 第7回 所得税(3)：所得分類①、譲渡所得 第8回 所得税(4)：所得分類②、給与所得 第9回 所得税(5)：所得分類③、退職所得 第10回 所得税(6)：所得分類④、事業所得 第11回 所得税(7)：収入金額と必要経費 第12回 所得税(8)：年度帰属 第13回 相続税・贈与税(1)：法的性格と課税方式 第14回 相続税・贈与税(2)：課税物件 第15回 まとめ、授業アンケート 期末試験 遠隔授業を併用して実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とする。 ZoomミーティングのURLは、eALPSにて知らせる。							
(6)成績評価の方法	授業への積極的な参加（20%）+期末試験（80%）により評価する。							
(7)成績評価の基準	個人に関わる税法の基本的な仕組みと問題点に対して一定程度の理解が示されていれば「水準にある」、正確な理解が示されていれば「やや上にある」、関連する規範の趣旨や背景も含めて考察がなされていれば「かなり上にある」、さらに解決策まで考えられれば「卓越している」。							
(8)事前事後学習の内容	レジュメおよび参考書等の該当箇所を予習して授業に臨むこと。とりわけ、あらかじめ指定する判例について、事実の概要と判旨を確認してくること。							
(9)履修上の注意	・毎年法改正される分野のため、授業には最新の六法を持参すること。 ・憲法、行政法や民商法をすでに履修しているかまたは並行して履修することが望ましい。 ・授業中に指名して発言を求めるので、心の準備をしておくこと。 ・補講をzoom等のオンラインで実施することがあるので、注意すること。							
(10)質問,相談への対応	原則として毎授業後に受け付けるほか、個別に対応する。							
【教科書】	指定なし							
【参考書】	中里実ほか『租税法判例六法〔第6版〕』（有斐閣、2023年） 中里実ほか『租税判例百選〔第7版〕』（有斐閣、2021年）							